



## 2026年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

2026年2月10日

上場会社名 三櫻工業株式会社 上場取引所 東  
コード番号 6584 URL <http://www.sanoh.com/>  
代表者 （役職名）代表取締役社長 （氏名）竹田 玄哉  
問合せ先責任者 （役職名）取締役専務執行役員 CFO（兼） （氏名）佐々木 宗俊 TEL 03-6879-2622  
財務本部長  
配当支払開始予定日 —  
決算補足説明資料作成の有無：有  
決算説明会開催の有無：無

百万円未満四捨五入

### 1. 2026年3月期第3四半期の連結業績（2025年4月1日～2025年12月31日）

#### （1）連結経営成績（累計）

（％表示は、対前年同四半期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	％	百万円	％	百万円	％	百万円	％
2026年3月期第3四半期	117,194	△2.3	3,649	0.8	2,658	△13.4	1,613	45.8
2025年3月期第3四半期	119,977	4.6	3,620	△34.2	3,070	△40.1	1,106	△60.6

（注）包括利益 2026年3月期第3四半期 2,824百万円（－％） 2025年3月期第3四半期 90百万円（△98.9％）

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2026年3月期第3四半期	45.05	—
2025年3月期第3四半期	30.91	—

#### （2）連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	％	円 銭
2026年3月期第3四半期	129,979	49,233	35.1	1,274.04
2025年3月期	117,138	48,087	37.8	1,236.34

（参考）自己資本 2026年3月期第3四半期 45,621百万円 2025年3月期 44,272百万円

### 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2025年3月期	—	14.00	—	14.00	28.00
2026年3月期	—	14.00	—		
2026年3月期（予想）				14.00	28.00

（注）直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

### 3. 2026年3月期の連結業績予想（2025年4月1日～2026年3月31日）

（％表示は、対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	％	百万円	％	百万円	％	百万円	％	円 銭
通期	147,000	△7.9	5,500	13.2	4,000	△13.0	1,800	144.3	50.29

（注）直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における連結範囲の重要な変更：有

新規 1社 (社名) Sanoh Powertrain Mexico S. de R.L. de C.V.、除外 1社(社名) -

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無

② ①以外の会計方針の変更 : 無

③ 会計上の見積りの変更 : 無

④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

2026年3月期3Q	37,112,000株	2025年3月期	37,112,000株
2026年3月期3Q	1,303,425株	2025年3月期	1,303,425株
2026年3月期3Q	35,808,575株	2025年3月期3Q	35,793,635株

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数(四半期累計)

※ 添付される四半期連結財務諸表に対する公認会計士又は監査法人によるレビュー：無

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

業績予想については、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。なお、業績予想の前提となる仮定及び注意事項については、添付資料P.3「1. 経営成績等の概況(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況 .....	2
(1) 当四半期の経営成績の概況 .....	2
(2) 当四半期の財政状態の概況.....	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明 .....	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記 .....	4
(1) 四半期連結貸借対照表 .....	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書 .....	6
四半期連結損益計算書 .....	6
四半期連結包括利益計算書 .....	7
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書 .....	8
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項 .....	9
(セグメント情報等の注記) .....	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記) .....	11
(継続企業の前提に関する注記) .....	11
(追加情報の注記) .....	11
(1株当たり情報の注記) .....	12
(重要な後発事象の注記) .....	12

## 1. 経営成績等の概況

### (1) 当四半期の経営成績の概況

当社グループを取り巻く自動車業界の経済環境は、国内外ともに強弱はあるものの、生産台数・販売台数ともに堅調に推移しております。一方で、米国の関税措置の影響をはじめ、コストの上昇や中東情勢の不安定化に伴う物流混乱など、リスク要因が依然として存在しております。

このような状況の中、当社グループの当第3四半期連結累計期間の売上高については、日本で新規立上による販売増が寄与したものの、欧州及び中国での販売不振、北南米を中心とした円高による為替換算差影響により、1,171億94百万円（前年同期比2.3%減）と減少しました。

利益については、日本における新規立上の設備販売と部品販売の増加による付加価値増、欧州や中国での人員削減による人件費減の寄与に対し、北南米における米国関税措置の影響、一時的な費用の追加計上及び通関トラブルによる追加費用により、営業利益は36億49百万円（前年同期比0.8%増）と前年同期水準となりました。経常利益は為替差損が発生したことにより26億58百万円（前年同期比13.4%減）と減益となりました。親会社株主に帰属する四半期純利益は、中国子会社清算に伴う費用及びドイツ子会社のリストラ費用の計上に対し、メキシコ子会社買収による負ののれん発生益を計上したことにより16億13百万円（前年同期比45.8%増）と増益となりました。

セグメント別の業績は次のとおりです。

#### ① 日本

売上高は、新規立上の設備販売と部品販売により247億52百万円（前年同期比12.7%増）となりました。

営業利益は、給与水準引き上げによる人件費の増加、メキシコ子会社買収に係る取得関連費用及び設備投資による減価償却費の増加はあったものの、増収に伴う増益により18億87百万円（前年同期比141.3%増）となりました。

#### ② 北南米

売上高は、北米における日系取引先で安定した販売を維持した一方、為替換算差影響による売上減により491億93百万円（前年同期比4.6%減）となりました。

営業利益は、米国関税措置の影響に加え、輸入トラブルに関連した異常費用を計上、新規立上等によるコスト増により収益性が悪化したことで6億21百万円（前年同期比62.6%減）となりました。

#### ③ 欧州

売上高は、欧州系取引先の販売台数低迷に伴う売上減により141億51百万円（前年同期比11.2%減）となりました。

営業利益は、前期からの工場閉鎖に伴う人件費削減等の費用抑制が減収影響を補い40百万円の営業損失（前年同期は1億42百万円の営業損失）となりました。

#### ④ 中国

売上高は、日系取引先の販売不振継続及び一部事業からの撤退により、78億14百万円（前年同期比15.3%減）となりました。

営業利益は、売上減に伴う減益の一方、前期からの人員整理による人件費削減、前期に計上した固定資産の減損損失に伴う減価償却費の減少により4億17百万円の営業損失（前年同期は7億41百万円の営業損失）となりました。

#### ⑤ アジア

売上高は、安定した稼働により212億83百万円（前年同期比0.1%減）となりました。

営業利益は、生産変動に対応したコストコントロールが寄与し、20億46百万円（前年同期比0.5%減）となりました。

## (2) 当四半期の財政状態の概況

## ① 資産・負債・純資産の状況

当第3四半期連結会計期間末の総資産は1,299億79百万円となり、前連結会計年度末に比べて128億41百万円増加しました。主な要因は現金及び預金の減少57億54百万円、受取手形、売掛金及び契約資産の増加16億4百万円、仕掛品の増加16億45百万円、原材料及び貯蔵品の増加32億91百万円、前渡金、前払費用等のその他流動資産の増加41億3百万円、機械装置及び運搬具等の有形固定資産の増加46億20百万円、有価証券評価差額の増加による投資有価証券の増加18億47百万円、新規連結子会社による繰延税金資産の増加11億90百万円等であります。

負債の合計は807億46百万円となり、前連結会計年度末に比べて116億96百万円増加しました。主な要因は支払手形及び買掛金の増加11億88百万円、短期借入金の増加83億27百万円、前受金、未払費用等のその他流動負債の増加26億84百万円、長期借入金の減少25億31百万円、長期のリース債務の増加13億1百万円等であります。

純資産は492億33百万円となり、前連結会計年度末に比べ11億46百万円増加しました。主な要因は利益剰余金の増加5億94百万円、その他有価証券評価差額金の増加12億74百万円、為替換算調整勘定の減少4億8百万円等であります。

## ② キャッシュ・フローの状況

当第3四半期連結累計期間における現金及び現金同等物は、営業活動により3億9百万円増加、投資活動により97億50百万円減少、財務活動により37億1百万円増加などの結果、当第3四半期連結会計期間末には169億38百万円（前連結会計年度末比57億54百万円減）となりました。

## (営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動により得られたキャッシュ・フローは、税金等調整前四半期純利益31億99百万円（前年同期は28億円）、減価償却費50億71百万円（前年同期は49億53百万円）、負ののれん発生益25億95百万円（前年同期は発生なし）、関係会社整理損2億69百万円（前年同期は発生なし）、関係会社整理損失引当金の増加9億25百万円（前年同期は発生なし）、売上債権の増加6億48百万円（前年同期は10億66百万円の減少）、棚卸資産の増加31億56百万円（前年同期は16億6百万円の増加）、仕入債務の減少3億51百万円（前年同期は2億13百万円の増加）、法人税等の支払額14億83百万円（前年同期は11億15百万円の支払）などにより、前年同期と比較して57億54百万円減少し、3億9百万円の資金増となりました。

## (投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動により使用されたキャッシュ・フローは、有形固定資産の取得による支出67億83百万円（前年同期は59億円の支出）、連結の範囲の変更を伴う子会社出資金の取得による支出13億38百万円（前年同期は発生なし）、貸付による支出15億10百万円（前年同期は発生なし）などにより、97億50百万円の支出（前年同期は56億77百万円の支出）となりました。

## (財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動により得られたキャッシュ・フローは、短期借入金の増加による収入80億25百万円（前年同期は47億41百万円の収入）、長期借入れによる収入20億75百万円（前年同期は発生なし）、長期借入金の返済による支出45億36百万円（前年同期は41億25百万円の支出）、配当金の支払による支出10億13百万円（前年同期は10億14百万円の支出）、非支配株主への配当金の支払による支出6億60百万円（前年同期は7億96百万円の支出）などにより、37億1百万円の収入（前年同期は15億71百万円の支出）となりました。

## (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

最近の業績動向等を踏まえ、2025年5月12日の「2025年3月期決算短信〔日本基準〕（連結）」で公表いたしました2026年3月期の連結業績予想は据え置きとしております。

## 2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

## (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2025年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	22,692	16,938
受取手形、売掛金及び契約資産	17,826	19,431
電子記録債権	826	887
製品	4,871	5,025
仕掛品	6,981	8,626
原材料及び貯蔵品	12,575	15,866
その他	4,593	8,696
貸倒引当金	△17	△25
流動資産合計	70,348	75,445
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	20,865	22,985
機械装置及び運搬具	92,508	96,259
工具、器具及び備品	14,536	15,213
土地	2,924	3,020
リース資産	3,566	4,679
建設仮勘定	5,416	6,553
減価償却累計額	△91,533	△95,805
減損損失累計額	△11,607	△11,610
有形固定資産合計	36,674	41,294
無形固定資産		
リース資産	41	28
その他	646	687
無形固定資産合計	687	715
投資その他の資産		
投資有価証券	6,707	8,555
退職給付に係る資産	169	171
繰延税金資産	1,965	3,154
その他	588	645
投資その他の資産合計	9,429	12,525
固定資産合計	46,790	54,534
資産合計	117,138	129,979

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2025年12月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	9,209	10,396
電子記録債務	4,431	3,872
短期借入金	17,847	26,174
未払金	4,171	4,241
リース債務	281	140
未払法人税等	529	468
未払消費税等	263	618
賞与引当金	1,391	915
役員賞与引当金	30	21
製品保証引当金	272	344
関係会社整理損失引当金	—	942
その他	3,453	6,138
流動負債合計	41,878	54,269
固定負債		
長期借入金	21,293	18,763
リース債務	253	1,554
繰延税金負債	1,789	2,415
役員退職慰労引当金	154	154
損害賠償損失引当金	40	40
退職給付に係る負債	3,080	2,956
その他	565	597
固定負債合計	27,173	26,478
負債合計	69,051	80,746
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,481	3,481
資本剰余金	2,362	2,362
利益剰余金	31,589	32,184
自己株式	△968	△968
株主資本合計	36,465	37,059
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	3,324	4,598
為替換算調整勘定	3,494	3,087
退職給付に係る調整累計額	989	878
その他の包括利益累計額合計	7,807	8,562
非支配株主持分	3,816	3,612
純資産合計	48,087	49,233
負債純資産合計	117,138	129,979

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書  
(四半期連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年12月31日)
売上高	119,977	117,194
売上原価	102,347	98,949
売上総利益	17,630	18,244
販売費及び一般管理費	14,010	14,596
営業利益	3,620	3,649
営業外収益		
受取利息	178	162
受取配当金	236	210
その他	162	104
営業外収益合計	576	476
営業外費用		
支払利息	615	654
支払手数料	358	336
為替差損	9	450
その他	145	26
営業外費用合計	1,126	1,467
経常利益	3,070	2,658
特別利益		
固定資産売却益	10	24
投資有価証券売却益	467	—
負ののれん発生益	—	2,595
特別利益合計	476	2,619
特別損失		
固定資産売却損	1	0
固定資産除却損	299	134
損害賠償損失引当金繰入額	446	—
特別退職金	—	749
関係会社整理損	—	269
関係会社整理損失引当金繰入額	—	925
特別損失合計	746	2,077
税金等調整前四半期純利益	2,800	3,199
法人税、住民税及び事業税	957	1,027
法人税等調整額	223	67
法人税等合計	1,180	1,094
四半期純利益	1,619	2,105
非支配株主に帰属する四半期純利益	513	492
親会社株主に帰属する四半期純利益	1,106	1,613



## (四半期連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年12月31日)
四半期純利益	1,619	2,105
その他の包括利益		
其他有価証券評価差額金	△550	1,274
為替換算調整勘定	△949	△444
退職給付に係る調整額	△30	△110
その他の包括利益合計	△1,529	720
四半期包括利益	90	2,824
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△593	2,369
非支配株主に係る四半期包括利益	684	455

## (3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年12月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前四半期純利益	2,800	3,199
減価償却費	4,953	5,071
有形固定資産除却損	299	134
有形固定資産売却損益(△は益)	△8	△24
受取利息及び受取配当金	△414	△372
支払利息	615	654
支払手数料	358	336
投資有価証券売却損益(△は益)	△467	—
損害賠償損失引当金繰入額	446	—
製品保証引当金の増減額(△は減少)	—	68
負ののれん発生益	—	△2,595
特別退職金	—	749
関係会社整理損	—	269
関係会社整理損失引当金の増減額(△は減少)	—	925
売上債権の増減額(△は増加)	1,066	△648
棚卸資産の増減額(△は増加)	△1,606	△3,156
仕入債務の増減額(△は減少)	213	△351
賞与引当金の増減額(△は減少)	△187	△496
未払金の増減額(△は減少)	492	895
未払費用の増減額(△は減少)	756	975
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	△59	△261
その他	△1,469	△1,146
小計	7,787	4,227
利息及び配当金の受取額	414	372
利息の支払額	△647	△638
手数料の支払額	△376	△320
法人税等の支払額	△1,115	△1,483
特別退職金の支払額	—	△1,850
営業活動によるキャッシュ・フロー	6,062	309
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形固定資産の取得による支出	△5,900	△6,783
有形固定資産の売却による収入	40	66
投資有価証券の取得による支出	△97	△11
投資有価証券の売却による収入	644	0
連結の範囲の変更を伴う子会社出資金の取得による支出	—	△1,338
貸付けによる支出	—	△1,510
その他	△364	△174
投資活動によるキャッシュ・フロー	△5,677	△9,750
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額(△は減少)	4,741	8,025
長期借入れによる収入	—	2,075
長期借入金の返済による支出	△4,125	△4,536
配当金の支払額	△1,014	△1,013
非支配株主への配当金の支払額	△796	△660
リース債務の返済による支出	△377	△190
自己株式の取得による支出	△0	—
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,571	3,701
現金及び現金同等物に係る換算差額	△12	△13
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△1,197	△5,754
現金及び現金同等物の期首残高	17,653	22,692
現金及び現金同等物の四半期末残高	16,456	16,938

## (4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(セグメント情報等の注記)

## I 前第3四半期連結累計期間(自 2024年4月1日 至 2024年12月31日)

## 1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位: 百万円)

	報告セグメント						調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	日本	北南米	欧州	中国	アジア	計		
売上高								
(1) 外部顧客への 売上高	21,963	51,557	15,941	9,222	21,294	119,977	—	119,977
(2) セグメント間 の内部売上高 又は振替高	14,486	14	533	922	788	16,744	△16,744	—
計	36,449	51,571	16,474	10,145	22,082	136,721	△16,744	119,977
セグメント利益 又は損失(△)	782	1,661	△142	△741	2,056	3,615	5	3,620

(注) 1 調整額は以下のとおりであります。

(1) 売上高の調整額△16,744百万円は、セグメント間取引取消の金額であります。

(2) セグメント利益又は損失(△)の調整額5百万円には、棚卸資産の調整額△101百万円及び固定資産に係る調整額105百万円が含まれております。

2 セグメント利益又は損失(△)は四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

## 2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

## Ⅱ 当第3四半期連結累計期間（自 2025年4月1日 至 2025年12月31日）

## 1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント						調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	日本	北南米	欧州	中国	アジア	計		
売上高								
(1)外部顧客への 売上高	24,752	49,193	14,151	7,814	21,283	117,194	—	117,194
(2)セグメント間 の内部売上高 又は振替高	14,773	19	498	1,115	707	17,112	△17,112	—
計	39,525	49,211	14,650	8,930	21,990	134,306	△17,112	117,194
セグメント利益 又は損失 (△)	1,887	621	△40	△417	2,046	4,096	△448	3,649

(注) 1 調整額は以下のとおりであります。

(1) 売上高の調整額△17,112百万円は、セグメント間取引消去の金額であります。

(2) セグメント利益又は損失 (△) の調整額△448百万円には、棚卸資産の調整額△151百万円及び固定資産に係る調整額△297百万円が含まれております。

2 セグメント利益又は損失 (△) は四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

## 2. 報告セグメントごとの資産に関する情報

第2四半期連結会計期間において、Winkelmann Powertrain México S. de R.L. de C.V. の全持分を取得したため、連結の範囲に含めております。これにより、前連結会計年度の末日に比べ、「北南米」セグメントの資産が7,853百万円増加しております。

なお、Winkelmann Powertrain México S. de R.L. de C.V. は、Sanoh Powertrain Mexico S. de R.L. de C.V. に社名を変更しております。

## 3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(重要な負ののれん発生益)

「北南米」セグメントにおいて、Winkelmann Powertrain México S. de R.L. de C.V. の全持分を取得したため、連結の範囲に含めております。これに伴い、負ののれん発生益として2,595百万円を計上しております。

なお、Winkelmann Powertrain México S. de R.L. de C.V. は、Sanoh Powertrain Mexico S. de R.L. de C.V. に社名を変更しております。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(追加情報の注記)

1. 取締役向け株式交付信託

当社は、2020年6月22日開催の第112期定時株主総会決議に基づき、中長期的な業績の向上と企業価値の増大に貢献する意識を高めることを目的として当社の取締役のうち受益者要件を満たす者を対象に、当社株式を用いた株式報酬制度（以下「本制度」といいます。）を導入しております。なお、本制度に関する会計処理については、「従業員等に信託を通じて自社の株式を交付する取引に関する実務上の取扱い」（実務対応報告第30号 2015年3月26日）に準じております。

(1)取引の概要

本制度は、当社が金銭を拠出することにより設定する信託（以下、「本信託」といいます。）が当社株式を取得し、各取締役に対して、当社の定める取締役向け株式交付規程に従って各取締役に付与されるポイントの数に相当する数の当社株式が本信託を通じて交付される株式報酬制度であります。なお、取締役が当社株式の交付を受ける時期は、原則として取締役の退任時であります。

(2)信託に残存する自社の株式

信託に残存する当社株式を、信託における帳簿価額（付随費用の金額を除く。）により、純資産の部に自己株式として計上しております。当該自己株式の帳簿価額及び株式数は、前連結会計年度末において344百万円及び411,000株、当第3四半期連結会計期間末において344百万円及び411,000株であります。

2. 従業員向け株式交付信託

当社は、2020年8月27日の取締役会決議に基づき、当社従業員（取締役兼務者を除く当社執行役員及びその他所定の職位を有する者）のうち受益者の要件を満たす者を対象に、当社株式を用いた従業員向け株式報酬制度（以下、「本制度」といいます。）を導入しております。なお、本制度に関する会計処理については、「従業員等に信託を通じて自社の株式を交付する取引に関する実務上の取扱い」（実務対応報告第30号 2015年3月26日）を適用しております。

(1)取引の概要

本制度は、当社が金銭を拠出することにより設定する信託（以下、「本信託」といいます。）が当社株式を取得し、各従業員に対して、当社の定める株式交付規程に従って各従業員に付与されるポイントの数に相当する数の当社株式が本信託を通じて交付される株式報酬制度であります。なお、従業員が当社株式の交付を受ける時期は、原則として従業員の退職時であります。

(2)信託に残存する自社の株式

信託に残存する当社株式を、信託における帳簿価額（付随費用の金額を除く。）により、純資産の部に自己株式として計上しております。当該自己株式の帳簿価額及び株式数は、前連結会計年度末において145百万円及び174,700株、当第3四半期連結会計期間末において145百万円及び174,700株であります。

## (1株当たり情報の注記)

1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年12月31日)
1株当たり四半期純利益	30円91銭	45円05銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益(百万円)	1,106	1,613
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純利益(百万円)	1,106	1,613
普通株式の期中平均株式数(千株)	35,794	35,809

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 当社は、株式交付信託を活用した株式報酬制度を導入しており、普通株式の期中平均株式数の計算において、控除する自己株式に取締役及び従業員向け株式交付信託が保有する当社株式を含めております。1株当たり四半期純利益の算定上、控除した当該自己株式の期中平均株式数は、前第3四半期連結累計期間600,700株、当第3四半期連結累計期間585,700株であります。

## (重要な後発事象の注記)

該当事項はありません。